ITベンダーのITC社内活用

～社内 ITC 活用事例！～

1.「ベンダーとITコーディネータが協力して中小企業を盛り上げたい」

― 株式会社コンピューターシステムハウス（福島県郡山市）―

2.「地域のIT コーディネータだからやれることがある」

― 株式会社ミウラ（広島市中区）―

3.「できれば、社員全員をITコーディネータにしたい」

― アイ・ティー・エス・ジャパン株式会社（東京都港区）―

今年度よりの IT コーディネータ協会・新資格制度の開始に伴う、費用・期間の変更の結果、各地域 IT ベンダーの IT コーディネータ資格取得の取り組みが増えてきました。

このような IT ベンダー内の IT コーディネータ活用の動きが徐々に出てきている中、「取得したのは良いけれど IT コーディネータを社内で有効に活用するにはどうしたらよいのだろう」という IT ベンダー経営者の方の声もお聞きします。

今回の特集では、IT コーディネータ資格取得を始めた IT ベンダー、これから IT コーディネータ資格取得に取り組まれる IT ベンダー、IT コーディネータ活用を考えている IT ベンダーに向けて、すでに IT コーディネータの活用を社内で進めておられる先進事例をご紹介します。

地域の IT ベンダーが IT コーディネータをどのように社内活用しているのか、3 つの企業の代表者様と社内 IT コーディネータの取材を通じて、“活用事例”、“取り組み事例”、“IT コーディネータ保有によるメリット”、そして“活用してみてわかる課題”についてもお話しをいただいています。

IT ベンダー経営者の方に、社内での IT コーディネータ活用が、顧客にとっても社内にとっても役立つことを知っていただくきっかけになれば幸いです。

IT コーディネータ協会事務局　山川 元博

ITベンダーのITC社内活用 ～社内ITC活用事例！～

1.「ベンダーとITコーディネータが協力して中小企業を盛り上げたい」

－株式会社コンピューターシステムハウス（福島県郡山市）－

成功の秘訣は「料金」「距離感」「熱心さ」

福島県郡山市にある株式会社コンピューターシステムハウスの代表取締役社長・藪内利明氏は、強烈な個性と情熱をもって、地元のIT業界を活性化しようとしている人物だ。

コンピューターシステムハウスはわずか15名の社員ながら、売上２億円、税引き前利益3200万円を誇る優良企業だ（金額は2011年度）。基幹系をメインにしたコンサルタント業務を主流にし、部分的なプログラム作成や下請けはほとんどしない。それを32年間続けており、借金をしたこともなければ、補助金を受けたこともないという。

成功の秘訣は「料金」「距離感」「熱心さ」。まず、何といっても料金が安い。業種別に自社開発したシステムをベースに、オリジナリティを加えたいわゆるセミオーダーメイドにすることで開発コストを抑え、1/2～2/3の価格を実現した。さらに、ほとんど修正料は取らないという。その代わり、そのぶんは次につなげようとしている。だから90%以上のリプレース率を誇る。経営計画書や財務内容も公開し、ユーザーに近いところにいることもアピールしている。

そして、システム開発に１つでも失敗すると社員は辞職伺いを出す。それほど命をかけて仕事に取り組んでいる。そのまじめさ、熱心さがあるからこそ、ユーザーに信頼してもらえるという。

SEやPMの足りない能力をITコーディネータに求めている

藪内氏は、ITコーディネータのことはWebサイトを見て知ったという。福島にもITコーディネータの協会があることも分かった。さらに調べていくと、ITコーディネータは良心的で健全な人物像というイメージを持ち、「ITCふくしま」にも法人賛助会員として入会することにした。

そして、ITコーディネータを社内で育成しようと考えた。

「基幹系システム構築時の最優先業務は、その会社の分析と目標作り。SEやPMでもできるが、学問的な裏付けがない手法なのでやはり限界がある。そこでITコーディネータのツールが必要だと思い、ベテランのSEに取得させました。最初は私が取ろうと思いましたが、SE出身の40代の女性に取得させることにより、その後に続く人が出やすいと考えました。SEというのは、ITコーディネータの資格を取得すれば、40代でもまだ伸びていくということを他の社員にも見せたかったのです」（藪内氏）。

ただ、総務や経理のスタッフでITコーディネータの資格を取っても意味がないという。システム開発の実践部隊が取ることが重要。極端に言えば、SE出身者が全員取る。そうすれば、50代以上でもリストラされることはない。藪内氏はそんなキャリアパスの理想を持っている。

さらに社内ITコーディネータの活用方法については「ITコーディネータだけではシステムの完全ONは不可能。ITコーディネータとSE・PMが合体することによって、初めて明るい展望が開ける」と語る。

ITコーディネータの役割は“信頼のおける通訳”

現在、コンピューターシステムハウスには我妻くるみ氏というITコーディネータがいる。全国的にもまだまだ少ない女性のITコーディネータだ。

ITコーディネータになったことによって、我妻氏の仕事の中身が大きく変わったという。

SEだとシステムの狭い範囲でしか物事を見てない。担当者とは細かいことの打ち合わせばかり。しかも、打ち合わせが終わるとすぐに会社へ帰ってきた。

「SEだと、このシステムを導入すれば良くなるということは説明でき

代表取締役社長　藪内利明氏

ITコーディネータ　我妻くるみ氏

る。しかし、経営的な観点がないため、その次はどうすればいいのかが分からない。それが、ITコーディネータになってからは視界が広くなった。次のステップを話せるようになったのです」（我妻氏）

ユーザーとの打ち合わせでも、競合のシステムの話を聞いて、それを評価するようにした。それはいい、それはダメだとはっきりと言う。きちんと説明をすると、ユーザーも納得する。そして、そのように接することによりユーザーとの距離も近くなる。ユーザーは知識を持っていないので、分かりやすく解説することが何よりも重要だという。ITコーディネータは“信頼のおける通訳”になることが大きな役割だと我妻氏は感じているという。

社内ITコーディネータだとバランスを取る難しさも

しかし、我妻氏は社内ITコーディネータについて、ジレンマを感じることもあるという。

「ベンダーにいるので、中立的な立場というのが難しいときもある。自社の営業もしなくてはいけない。そのバランスを取るのが難しい」。

特にITCふくしまの仕事で、地元企業のコンサルティングをするときが一番難しい。マッチングセミナーなどの場で自分の会社のことを推したいのだが、それを言っていいのかどうかを悩むことがあるという。

女性の年齢の話をするのは失礼だが、我妻氏はすでに40代。この年代でITコーディネータを資格を取得することについて、どのような考えを持っているのだろうか。

「この業界は35歳定年説というのがあります。確かに新しい技術の知識の吸収は歳をとってくると難しくなりますが、業務知識や事例の知識は歳を重ねていくにつれて豊富になる。いろいろな引き出しができるので、提案も複数のパターンで行える。また、それらを組み合わせる方法も提案できる」（我妻氏）。

ベテランSEがITコーディネータになることについて藪内社長は、「いろいろな人に資格を取ってほしいが、ITコーディネータはベンダーから出るのが自然の流れ。システムのことからコンサルまでできるのは、ベンダー出身でないと難しい。SEの経験も５年くらいでは無理。10年以上やって初めて全方位の仕事ができる。素人がすぐになれるものではない」と藪内氏は語る。

さらに「企業の経営者は60、70代も多い。どんな立派なことを言っても20、30代では小僧扱いされ、相手の心に響かない。ある程度歳がいっていると、打ち解けやすい。例えば、打ち合わせのあとに飲みに行くこともある。そうすると距離がさらに縮まり、懐へ入りやすい」と言う。

IT業界では若い力が重要だとよくいうが、歳を取ると明るい世界がある。それをITコーディネータで証明したいというのが藪内氏の持論だ。

ITコーディネータと情産協の橋渡しをしたい

福島のITコーディネータは、問題も抱えている。ITCふくしまにはベンダーの社員がほとんどいないため、相談に乗ることはできても導入から先が難しいケースが多いという。

しかし、独立系のITコーディネータはセミナーの開催は得意だ。ITCふくしまがユーザーを集める場を作って、その後の受け皿として福島県情報産業協会がある。このようなベンダーへの流れが理想的だと我妻氏は考えている。

「企業がやりたいことと、できることが違うので理想論だけだと動かない。ITコーディネータだけではアウトプットがうまくできない。しかしベンダーは行くとすぐに動く。現状より一歩二歩進むのが何よりも重要なのです」（我妻氏）

ITCふくしまの中でも、福島県情報産業協会に働きかけようとする動きがある。ITコーディネータだけでは、なかなか実績が作れないということが大きな要因だ。

「情産協の会員の中にはITコーディネータのことを信じていない人も多い。僕は福島の情産協の理事でもあるので、まずはセミナーやその後の飲み会を開催し、両者の交流から始めることを考えています」

現在の福島県のITコーディネータについて藪内氏は、「ITコーディネータの役割が高いのに評価が低いのは、きちんとしたアウトプットをユーザーに出していないからです。インプット（補助金投入）→アウトプット（企業の具体的改善・改革）の方程式を、各ITコーディネータにはきちんと意識して実施してもらいたい。一部、インプット（補助金）を目当てにしたようなITコーディネータがいるのも事実で、そのような人がITコーディネータの評価を下げている」と手厳しい。

ITコーディネータが担当した成功事例を、１件でも多く作ることが今後は重要だという。それがあれば情産協の会員も、ITコーディネータの役割を評価してくれるはずだ。

ベンダーとITコーディネータが協力してこそ、地元の中小企業を盛り上げていくことができると藪内氏は考えている。

〈会社概要〉
株式会社コンピューターシステムハウス
福島県郡山市喜久田町卸三丁目37-2
http://www.csh-web.co.jp/

事業内容：ソフトウェア開発、パソコン関連機器販売、インターネットビジネスの構築、LAN・WANの構築・サポート

ITベンダーのITC社内活用 ～社内ITC活用事例！～

2.「地域のITコーディネータだからやれることがある」

－株式会社ミウラ（広島市中区）－

“コピー屋”からスタートし システム開発の会社へ

広島市中区に本社がある株式会社ミウラは、昭和28年（1953年）に「デルタ青写真社」としてスタートした。建築・土木の図面を複写する、いわゆる“コピー屋”だ。

その後、得意先である日本鋼管（現JFEスチール）から、建設図面を整理してすべてマイクロフィルムで保存・管理するという業務が、ミウラに委託されるようになった。そしてしばらくして、日本鋼管からマイクロフィルムだけでなく、データ入力や汎用機のオペレーションを任されるようになった。昭和30年代の後半のことだ。

製鉄所の高炉は365日24時間稼働しているので、汎用機も24時間運用され、３交代制でオペレーションにあたった。正月の休みもなかった。この業務は現在も続いている。

そして、その後、日本鋼管からプログラムの開発を依頼されるようになった。

「本当に幸運でした。弊社の現在のビジネスは、お客様に作っていただいたのです」と代表取締役社長の三浦信夫氏は語る。

さらに、中小企業向けにオフコンの販売も開始した。商売気抜きにして、客のニーズに合わせて営業をした。当時はコンピューターの価格はかなり高いため、導入してもそれに見合うような効果がないとユーザーに説明したこともあったという。

ユーザー側に立つために ITコーディネータを育成

このユーザー側に立った精神は、現在も脈々と受け継がれている。

ITコーディネータを社内で育てようというのも、このユーザーの立場での見方ができる人材を育てたかったからだ。三浦氏自ら、ITコーディネータの資格取得を奨励した。

三浦氏はITコーディネータ制度ができた2001年から、すでにこの資格に注目していたという。目的は、社内にITコーディネータを置くことにより、他社との差別化を図ることだった。

「同業の他の会社より一歩抜けなくては、仕事がなくなる」というのが社長の経営方針だ。「さらに、このような資格を取得することは、個人のレベルアップにもつながるし、財産にもなる。転職するにも有利だ」と言う。

「この会社を踏み台にしてステップアップしてくれ、とよく社長に言われます（笑）。資格は自分のために取れ。それを会社に役立ててくれればいいと」。ITコーディネータの野見山浩氏は自分のためになるのなら、試験を受けてみようと思ったという。

これには三浦氏の思惑もある。

「ITコーディネータの資格取得を奨励していることが外部にも伝わると、あの会社は面白そうだと思われ興味を持ってもらえる。その結果、いい人材が集まる」。

社内カンパニー制で 新しいことにも挑戦

大企業が続々と合併する時代で、取り引き先もどんどん少なくなっている。そんな時代をどう生き残るか。普通通りにやっていては先がないと三浦氏は考える。

「ITの世界は移り変わりが激しい。ITコーディネータの資格以外にも、社員はさまざまな資格を有しているが、それらはどんどん古くなっていく。ITのエンジニアは常に新しい知識を習得しなければならないので大変だ」。

しかも、技術力だけでは役に立

代表取締役社長　三浦信夫氏

取締役　執行役員　NBカンパニー社長　清水 惠氏

NBカンパニー　ソリューションプロダクツチーム　リーダー　野見山 浩氏

たない。責任をもって仕事ができるかが問われる時代だから、人間性も重要だ。

さらに、これまで通りの仕事をしていてはダメだと三浦氏は言う。クライアントが喜ぶようなビジネスを企画し、それを提案することが求められる。それには、会社が持っているリソースを有効に使った提案が必要になる。

「踏み込んだ提案をするので、お客様にも喜んでもらえるのです。普通のSEならそのようなことはできない。ITコーディネータのスキルを身に付けたからこそ、それができるようになりました」(野見山氏)

ミウラでは社内カンパニー制をとっている。7つのカンパニーがあり、大きな権限がそのカンパニーの社長に委譲されている。7人のITコーディネータはシステム系のカンパーだけでなく、設計・機器製造を担当する部門などにも配備されている。

3人のITコーディネータがいるのが、「NB(New Business)カンパニー」である。

「何でもやっていいと三浦社長に言われています。ですから、新しいことにチャレンジしていますが、まだ儲けは出していません」と語るのはNBカンパニー社長の清水恵氏。

ただし、古いものはダメだ。常に新しいことが必要だというステレオタイプ的な考えにはとらわれていない。もう一度古いものに着目し、それを今風にアレンジすることも重要だという。

例えば、建築物や機械の図面のデータはマイクロフィルムとして残っている。しかし、この古いデータは、新しい技術で活用すればまだまだ使い途がある。

東日本大震災では、工場の設備や施設のデータがすべて流された。データを自社内で抱えているところはまだまだ多いので、それをクラウドで管理・保存するというサービスをミウラでは提案していくという。

地域のITコーディネータとしてできることを考えたい

ITコーディネータの社内での活用方法だが、システムの営業マンとしても活躍してもらっている。単なるSEではなく、ユーザーの経営サイドに立った考え方ができるので、高度な営業が可能だという。

野見山氏は「業務の内容は変わらないが、考え方が変わりました。ソリューション担当営業という提案型の営業だったが、実はソリューションとは何かを悩んでいたのです。ITコーディネータの考え方を取り入れたら、ITと経営の橋渡しという見方になり、それにはどうしたらいいのかを考えるようになりました。そして、提案の方法もガラっと変わりました。それまでは自社のものをいかに売るかしか考えていなかったのです。それが、お客様に喜んでもらうものを作っていこうというスタンスに変わったのです」と、仕事の変化を実感している。

今後は大企業のITベンダーではなく、地域のITベンダーとして何ができるかを考えていきたい。お客様に本当に近いところにいるので、ITをより理解してもらい、経営もうまくいってもらいたいという。

「今風に格好良くいえば、IT経営のエバンジェリストになれたらいい」(野見山氏)。

そして、“とにかく足で稼げ、客のところへはすぐに行け”という泥臭い営業がこの地域には残っている。洗練されたソリューションではなく、このような姿勢は地域のITコーディネータには必要だという。

「お客様が元気になれば、うちの会社も、そして地域も元気になるので、やりがいがありますよね」(野見山氏)

やはりITコーディネータの資格を有している清水氏は「私の場合、自社の経営にITコーディネータの知識・ツールを生かせればと思っています。それまではこのような経営の考え方はなかったので」と語る。

IT業界の現状について三浦社長は、「めまぐるしく環境が変わるので、IT業界、ユーザーとも地に足が着いていない状況」と苦言を呈している。

ITコーディネータに対しては「古くさい考え方・方法でユーザーにアドバイスしてはダメだ。常に新しい情報や知恵を取り入れる必要がある」というエールを送る。

さらに三浦氏は、ITコーディネータは本来はユーザーのIT担当者が持つべき資格だと唱える。「ユーザーのITコーディネータを窓口にして、ベンダーなどのIT企業がそこへシステム開発などの話を持っていくという形のほうが、両者のためにはいい。そうなれば日本の中小企業はもっとおもしろくなると思う」と語る。確かに、ユーザー側にもITコーディネータがいれば、一歩踏み込んだ積極的なアクションを起こすことができるはずだ。

〈会社概要〉
株式会社ミウラ
広島県広島市中区南千田東町3番9号
http://www.kkmiura.com/

営業種目：システム開発部門、システム販売部門、マルチメディア部門、IPS(コピー・プリントサービス)部門、設計・機器製造部門、医療情報支援部門

ITベンダーのITC社内活用 ～社内ITC活用事例！～

3.「できれば、社員全員をITコーディネータにしたい」

―アイ・ティー・エス・ジャパン株式会社（東京都港区）―

得意分野は基幹系とWeb通販の連携

東京・港区に本社を構えるアイ・ティー・エス・ジャパン株式会社は、1993年５月設立のITベンダーだ。

システムコンサルティング、業務アプリケーションの設計・開発、パッケージソフトの設計・開発、システム運用・保守、ネットワーク環境構築のほか、Webサイトの構築・運営などを手がけている。取引先は総合商社や流通業が大半で、上場企業も多い。

特に得意にしているのが、受注モジュールの開発だ。1997年からIBMの中古ThinkPadを専門に販売するオンラインショップ「Be-Stock」を開発・運営しているが、そのノウハウを生かして、各社の業務に合った受注モジュールの開発を手がけている。

さらに、このWebの技術と基幹系システムの連携も同社の得意としているところだ。

多くの資格の獲得で大手と互角に勝負

アイ・ティー・エス・ジャパンの社員は70名ほど。大手ベンダーと比べると人数では劣るが、代表取締役の中原伸二氏は独自の方針で大手のIT企業と互角に渡り合っている。

それは「小能く大を制す」だ。

例えば一人で５つのアーキテクチャーを身に付けていれば、100人の会社では500人分の対応ができる。一人当たりの資格を増やせば、大手にも負けないというのだ。

同社では2000年から資格取得のキャンペーンを実施している。会社の経費で取得した資格には毎月1,000円の手当が支給され、自己費用で取得した資格に対しては月3,000円が支払われる。そして、年間２個の資格取得を目標に掲げられている。

さらに４、５年前からITスキル標準のレベルを、ポイントとして換算する考えも導入した。例えばレベル４を４つ持っていれば16ポイント、レベル１でも16個持っていればやはり16ポイントして計算。それを待遇にも生かしていくというのだ。

この制度を始めてから、資格の取得に励む者とそうでない者の差がはっきりとしてきたという。つまり、業務が忙しいと取得のペースが落ち、多忙でないときはそのペースが上がるのだ。だから、資格を取得させるには、あまり業務を忙しくさせてはいけないことがポイントになるという。

Web通販事業部の重留寛之部長は「忙しいと勉強する余力がないので、そこそこ仕事があり、勉強できる時間もあるというバランスが一番いい。時期的なものもあるが、年間を通じて勉強する時間がほしいですね」と語る。

さらに別のキャンペーンも、期間限定で実施している。それは、ITコーディネータとPMP（プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル）を一緒に取ったら、その日から課長職に就けるというものだ。

「鹿児島人の特徴で、誰かひとりがやり始めると、右に習えでみんな始める。それにはこのようなキャンペーンがとても有効」（中原氏）。

ITコーディネータの資格は、会社としても重要視している。

「一般教養として、できれば全員に研修に参加してもらいたいと思っています。特に、今年度からeラーニングを組み合わせたケース研修が始まりましたから、社員にとっても受けやすくなったと思います」（中原氏）

いまは少し楽に取得できるプログラムになったが、以前の週末コースでは３カ月間は休む暇がなかった。そんな合宿のような生活をし

（写真左より）システムインテグレーション事業本部　SI第1部　課長　白石幸明氏、代表取締役　中原伸二氏、Web通販事業部　部長　重留寛之氏

てITコーディネータの資格を取った人は、まずその人間性が素晴らしい。特に40代、50代になってから取得した人には敬意を払うと中原氏は言う。

講習費・研修費を払う価値は十分にある

アイ・ティー・エス・ジャパンでは、現在９人の社内ITコーディネータがいる。資格を取得したことにより、業務にどのような変化があったのかを、重留氏とシステムインテグレーション事業本部の白石幸明氏に聞いてみた。

「開発という立場は下からものを見ることが多かったのですが、お客様がどんな戦略・戦術で、どんなことをしたいのか、そしてどれくらいの予算でそれをしたいのかという意識に変わってきました。だから、開発の仕方もずいぶん変わってきましたね。あと、自分たちの利益だけでなく、Win-Winの関係を常に考えるようになりました」（重留氏）

「ITコーディネータの資格を取得後は、経営者が何を考えているのかが分かるようになりました。会社の経営戦略などを理解できるようになりました」（白石氏）。

さらに中原氏は、ITコーディネータの資格を取得させるメリットをこう語る。

「僕は『気づき』という言葉、『立ち位置』という概念、『暗黙知』『粒度』という言葉を学べるだけでも、ITコーディネータの講習費・研修費を払う価値は十分にあると思います。

鹿児島の事業所とはテレビ会議でコミュニケーションを図っている

そして、自分が目指すものは何か、そしてそのためにどんなことをすればよいのかということを一人一人が理解できるだけでも、会社としての教育投資の費用対効果は十分です。

自分で走れる小さなエンジンが、３カ月の研修で社員の中に組み込まれていく。そして、その後も自分で成長の曲線を描くことができるのが、ITコーディネータの資格取得の大きな魅力です」

さらに、その方向性が会社と同じなら、社員はずっと会社に居ればいい。違えば独自に活動すればいいと中原氏は語る。

資格取得の制度は東京も鹿児島も同じ

同社は、関連会社として鹿児島応用技術株式会社を有している。この会社は、鹿児島県企画課と鹿屋市企画部の誘致企業として1985年３月に誕生した。ちょうどSEやプログラマーが全国的に不足していた時期で、大手メーカーやベンダーは地方にもシステム開発のための拠点を作り始めたころだった。中原氏が24歳のときに設立準備委員会に入っていたという理由で役員になり、その後、会社ごと引き取った。

アイ・ティー・エス・ジャパンでは、資格取得の制度に関しては東京も鹿児島も同じ。現在、鹿児島には３名のITコーディネータがいる。

しかし、東京に比べてITコーディネータの知名度は低いという。地方はITコーディネータの資格を持っているというより、まずはその人の人間性で選ぶ。そして、人間関係が何よりも重要になる。

テレビ画面に映る鹿児島応用技術株式会社システム開発部　課長代理　水口 誠氏

「しかし最近、自治体ではITコーディネータの認知度が上がり、活躍の場が徐々に増えてきています。今後は一般の企業でのITレベルがもう少し上がっていけば、ITコーディネータの活躍の場が広がるはずです」（鹿児島応用技術　水口 誠氏）。

会社としては、今後も鹿児島でのITコーディネータの資格取得を推奨していく。ただ、地方ではケース研修が少ないので、東京で受けさせることも考えているという。

今後、ITコーディネータの資格を、社内でどう活用していきたいのかを、それぞれに聞いてみた。

「知識ポイントの研修に期待しています。この業界は常に勉強をしていく必要があるので、質の高い研修を受けたいと思います。そして、その知識を業務で活用していきたい」（重留氏）

「ユーザー企業のためになることを提案して、受注につなげたい」（白石氏）。

「鹿児島の地元で、ITコーディネータの人的ネットワークをうまく活用したい。それがビジネスに役立ち、地方の企業の発展にもつながればいいですね」（水口氏）。

そして、中原氏は「できれば、社員全員をITコーディネータにしたい。そして、その戦力でITの古い体質を解放できるようになればいいですね」と語る。アイ・ティー・エス・ジャパンでは、社内ITコーディネータの活躍に大きな期待がかけられている。

〈会社概要〉
アイ・ティー・エス・ジャパン株式会社
東京都港区芝1-5-12 TOP浜松町ビル6階
http://www.its-j.co.jp/

事業内容：業務用アプリケーション開発、システムインテグレーション、中古PCのインターネット販売